

平成 22 年 6 月 21 日

各 位

本店所在地 東京都千代田区麴町 2 - 4
会社名 そーせいグループ株式会社
(コード番号 4565 東証マザーズ)
代表者 代表執行役社長 CEO 田村 眞一
問い合わせ先 執行役経営管理部長 虎見 英俊
電話番号 03-5210-3290(代表)

簡易株式交換による株式会社アクティバスファーマの 完全子会社化に関するお知らせ

そーせいグループ株式会社（以下、「当社」）と株式会社アクティバスファーマ（本店所在地：千葉県船橋市、代表取締役社長：青木康夫、以下、「アクティバス社」）は、平成 22 年 6 月 18 日開催のアクティバス社株主総会決議、平成 22 年 6 月 21 日開催の当社取締役会決議に基づき、当社を完全親会社、アクティバス社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を実施することを決定し、株式交換契約（以下、「本株式交換契約」）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

本株式交換は、当社については会社法第 796 条第 3 項に規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、その株主総会の承認を得ずに、アクティバス社については平成 22 年 6 月 18 日開催の株主総会における承認を得た上、平成 22 年 7 月 30 日を効力発生日として行われる予定です。

なお、アクティバス社の規模が当社と比較して小さいことから、開示内容の一部を省略しております。

記

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社は医薬品開発を志向するバイオ企業であり、その成長戦略を推進するためパイプラインの拡充、創薬技術の確保、研究開発体制の拡充という事業課題に取り組んでおります。

アクティバス社は、創業以来、医薬品にかかるナノ粉碎化技術を開発してまいりました。当該ナノ粉碎化技術は、難溶性の医薬品原料を 50-300nm（ナノメートル）レベルの結晶粒子径に粉碎しつつ、既存技術で問題となっていた夾雑物の混入を極めて低く抑えることが可能という特徴を有します。これにより、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤への展開が期待されます。

本株式交換によって、当社はナノ粉碎化技術を取得し、創薬基盤技術の構築を図ります。具体的には、既存医薬品の新規ナノ製剤を新たな自社開発品として検討すると共に、同技術は国内外製薬会社の医薬品・開発品へ適用されるニーズも潜在すると考えられることから、これら製薬会社へのライセンス供与等による収益獲得も目指して参ります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

| | |
|----------------------|----------------------|
| 本株式交換決議株主総会（アクティバス社） | 平成 22 年 6 月 18 日 |
| 本株式交換契約締結（両社） | 平成 22 年 6 月 21 日 |
| 本株式交換決議取締役会（当社） | 平成 22 年 6 月 21 日 |
| 本株式交換の予定日（効力発生日） | 平成 22 年 7 月 30 日（予定） |

（注 1）当社は、会社法第 796 条第 3 項に規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに本株主交換を行う予定です。

（注 2）上記日程は、本株式交換手続の進行に応じ必要あるときは、両社間で協議の上、変更する場合があります。

(2) 本株式交換の方式

本日付で締結した本株式交換契約に基づき、当社を完全親会社、アクティバス社を完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、アクティバス社においては平成 22 年 6 月 18 日開催の株主総会における承認をもって、平成 22 年 7 月 30 日を効力発生日とする予定です。

(3) 本株式交換の内容

本株式交換に際して、アクティバス社株主に対する当社株式の発行、交付はありません。株式に代えて交付する対価は金銭とし、その額は以下の通りです。

① A種優先株主に交付する額

総額 500,250,000 円。ただし、株式交換効力発生日の前日におけるアクティバス社貸借対照表の現預金の残高（以下『基準金銭残高』）が 500,250,000 円を下回る場合は、かかる基準金銭残高から発行済普通株式数に 1 円を乗じた額を控除した金額。

② 普通株主に交付する額

基準金銭残高から A種優先株主に交付した金銭総額を控除した額。

また、アクティバス社が保有する資産から生じた売上総利益の一部を、本株式交換の効力発生日後 5 年が経過するまでの間（但し、総額 10 億円を上限とする）、本株式交換の効力発生日の前日におけるアクティバス社の普通株主に対し支払うものとします。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本株式交換の内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

本株式交換は、アクティバス社の株主に対し当社株式の発行、交付は行なわず、アクティバス社株式の対価を金銭とするから、株式交換比率は算定しておりません。当社及びアクティバス社は、アクティバス社が未公開企業であり、また医薬品開発を進めるベンチャー企業であることから、純資産価格法及びディスカунティッド・キャッシュフロー法による分析を用いて、両社協議によりアクティバス社株式の算定を行いました。この算定の結果は上記2. (3) 株式交換の内容記載のとおりです。

(2) 算定の経緯

当社及びアクティバス社は、それぞれの社内で慎重な検討を行なったうえ、交渉・協議を重ねた結果、上記3. (1)の算定額をもって本株式交換を行うことが当社とアクティバス社双方の株主の利益に資するものであると判断し、当社は本日開催の取締役会にて、アクティバス社は平成22年6月18日の株主総会にて決議し、本株式交換における金銭対価を決定いたしました。

(3) 算定機関との関係

本株式交換に際しては、当社株式の発行は行なわず、そして当社が本株式交換により支払う金銭対価と効力発生日にアクティバス社が保有する金銭が同額となり、当社の連結財政状態に重要な影響を与えないこと、本株式交換が当社にとって簡易株式交換の要件を満たしていること等を勘案し、当社及びアクティバス社は第三者算定機関を設けておりません。

(4) 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

4. 本株式交換の当事会社の概要（平成22年3月31日現在）

| | 当社 (株式交換完全親会社) | アクティバス社 (株式交換完全子会社) |
|---------------|-------------------|------------------------|
| (1) 名称 | そーせいグループ株式会社 | 株式会社アクティバスファーマ |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区麹町2-4 | 千葉県船橋市北本町1-17-25 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表執行役社長 CEO 田村眞一 | 代表取締役社長 青木康夫 |
| (4) 事業内容 | 医薬品の開発、販売 | 医薬品の開発、販売 |

| | | | | |
|---|--|---------------|---------------|------|
| (5) 資本金 | 16,966 百万円 | 880 百万円 | | |
| (6) 設立年月日 | 平成 2 年 6 月 | 平成 18 年 10 月 | | |
| (7) 発行済株式数 | 117,913 株 | 1,956 株 | | |
| (8) 決算期 | 3 月 31 日 | 3 月 31 日 | | |
| (9) 従業員数 | 21 名 (連結) | 7 名 | | |
| (10) 主要取引先 | 製薬企業 | 製薬企業 | | |
| (11) 主要取引銀行 | みずほ銀行 | みずほ銀行 | | |
| (12) 大株主及び持株比率 | 株主氏名 | % | A 種優先株主氏名 | % |
| | NOMURA INTERNATIONAL PLC CLIENT ACCOUNT SOSEI | 4.5 | 株式会社ジャフコ | 20.5 |
| | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 4.2 | 日本ベンチャーキャピタル | 3.6 |
| | THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT | 4.0 | 安田企業投資 | 3.4 |
| | 田村 眞一 | 3.2 | ニッセイキャピタル | 3.1 |
| | NORTHERN TRUST CO. AVFC RE FIDELITY FUNDS | 2.9 | みずほキャピタル | 2.0 |
| | | | 大和 SMBC キャピタル | 1.6 |
| | | | 普通株主氏名 | % |
| | | | 株式会社ジャフコ | 13.6 |
| | | | SBI インベストメント | 10.2 |
| | | 大和 SMBC キャピタル | 5.1 | |
| | | 青木 康夫 | 5.1 | |
| (13) 当事会社間の関係 | | | | |
| 資本関係 | 当社とアクティバス社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社とアクティバス社の関係者の間には、特筆すべき資本関係はありません。 | | | |
| 人的関係 | 当社とアクティバス社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社とアクティバス社の関係者の間には、特筆すべき人的関係はありません。 | | | |
| 取引関係 | 当社とアクティバス社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社とアクティバス社の関係者の間には、特筆すべき取引関係はありません。 | | | |
| 関連当事者への該当状況 | アクティバス社は、当社の関連当事者には該当しません。また、アクティバス社の関係者は、当社の関連当事者には該当しません。 | | | |
| (14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円、特記しているものを除く) | | | | |

| 決算期 | 当社（連結） （株式交換完全親会社） | | | アクティバス社（単体） （株式交換完全子会社） | | |
|---------------|-----------------------|------------|------------|----------------------------|------------|-------------|
| | 20年3月期 | 21年3月期 | 22年3月期 | 20年3月期 | 21年3月期 | 22年3月期 |
| 純 資 産 | 15,782 | 12,138 | 10,376 | 1,004 | 843 | 541 |
| 総 資 産 | 17,403 | 12,367 | 10,673 | 1,015 | 984 | 548 |
| 1株当たり純資産（円） | 132,002.67 | 101,856.44 | 86,704.46 | 779,179.12 | 339,638.24 | 276,585.99 |
| 売 上 高 | 709 | 152 | 919 | 0 | 0 | 1 |
| 営 業 利 益 | △6,269 | △3,667 | △1,854 | △168 | △623 | △291 |
| 経 常 利 益 | △6,222 | △4,165 | △1,781 | △189 | △659 | △291 |
| 当 期 純 利 益 | △6,503 | △3,938 | △1,769 | △190 | △661 | △301 |
| 1株当たり当期純利益（円） | △55,256.90 | △33,408.65 | △15,005.41 | △147,802.94 | △90,948.51 | △154,000.76 |
| 1株当たり配当金（円） | — | — | — | — | — | — |

5. 本株式交換後の状況

当社（株式交換完全親会社）及びアクティバス社（株式交換完全子会社）双方とも、名称、所在地、代表者役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に、本株式交換による変更はありません。また、純資産及び総資産につきましては、現時点では確定しておりません。

6. 会計処理の概要

本株式交換により発生するのれんの金額は、現時点においては未定です。

7. 今後の見通し

本株式交換による当社の連結業績への影響は軽微となる見込みであり、平成22年5月13日に公表した当社当期連結業績予想に変更はありません。

（参考）当期連結業績予想（平成22年5月13日公表分）及び前期連結実績

| | 連結売上高 | 連結営業利益 | 連結経常利益 | 連結当期純利益 |
|----------------------|-------|--------|--------|---------|
| 当期業績予想 （平成23年3月期） | 800 | △1,840 | △1,840 | △1,845 |
| 前期実績 （平成22年3月期） | 919 | △1,854 | △1,781 | △1,769 |

以 上